堺市：堺エネルギー地産地消プロジェクト

環境省

脱炭素先行地域の対象：**泉北ニュータウンエリア、都心エリア、オフサイトエリア**
主なエネルギー需要家：【泉北ニュータウンエリア】次世代ZEH＋住宅180戸※、集合住宅300戸※、公共施設3施設 【都心エリア】公共施設8施設、(仮称)エネルギー地産地消先導企業群

※実際の創出戸数は活用地売却公募落札事業者の提案による。

取組の全体像

ニュータウン問題(著しい高齢化とインフラの老朽化)に直面する泉北ニュータウンにおける、次世代ZEH＋住宅(180戸) 、集合住宅(300戸)の導入や、都心エリアにおける**高層市庁舎のZEB化**等を行うとともに、公募により選定した「 (仮称)エネルギー地産地消先導企業」の屋根等に太陽光発電設備を設置し、余剰電力を小売電気事業者を介した**コーポレートPPA**により供給し先行地域対象施設の脱炭素化に取り組む。また、ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出等を推進(**堺・モビリティ・イノベーション(SMI)プロジェクト**)。

1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① **【泉北ニュータウンエリア】**府営住宅の建替等による集約と併せて創出される活用地において、新たに供給される**戸建住宅全戸(180戸)を次世代ZEH+、集合住宅(300戸)をZEH-M Oriented以上**の高性能住宅化(太陽光発電設備1,260kWと蓄電池又はV2Hを最大限導入)。また、泉ヶ丘駅周辺エリアの公共施設において省エネ改修を推進

② **【都心エリア】**堺東駅⇔堺駅間を結ぶ大小路筋周辺の公共施設8施設を省エネ化・太陽光発電設備の導入。特に、市庁舎は**事例の少ない高層庁舎のZEB化**(ZEB Oriented)を推進

③ **【オフサイトエリア】**公募により選定した「(仮称)エネルギー地産地消先導企業」の屋根等に太陽光発電設備(合計8,727kW)を設置し、余剰電力を小売電気事業者を介した**コーポレートPPA**により先行地域へ供給

【活用地の取組イメージ】

2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

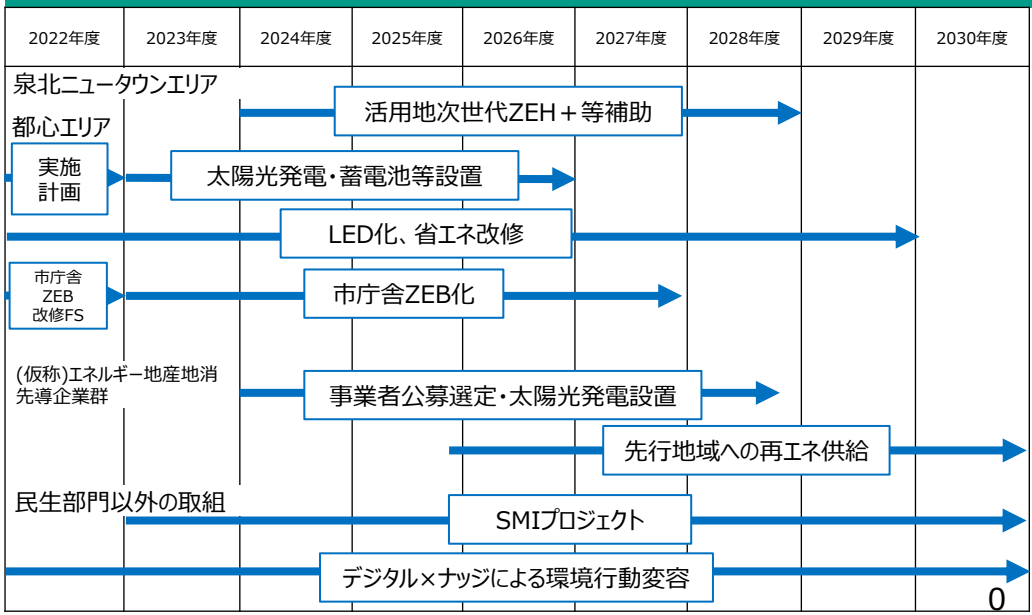
① **堺・モビリティ・イノベーション(SMI)プロジェクト**：ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上に加え、自動運転EV車両の導入や充電設備の整備、多様な人が滞留・交流できる空間の創出などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出を段階的に推進

② 大阪府が整備予定の広域都市OS(ORDEN)を活用し、**ナッジ**とポイント(インセンティブ)を用いた環境行動変容促進事業を実施

3．取組により期待される主な効果

① 太陽光発電設備、蓄電池又はV2Hといった自立分散型電源を備えた次世代ZEH+住宅導入により、住宅個々の電力自給率向上・**レジリエンス強化**、断熱性能向上による健康増進

② 日本全国で直面している**ニュータウン問題**(著しい高齢化とインフラの老朽化)**の脱炭素による解決**モデルケースとして、全国へ横展開

③ ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上などによる利用促進、**マイカーから公共交通への利用転換**を図る

4．主な取組のスケジュール